

# 平成29年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 植村 悌明

## 1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきています。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っていますが、この課題の設定に際しては、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②国際的な情勢を踏まえた農業政策等の検討や国際交渉に資する課題、③「農林水産業・地域の活力創造プラン」等を踏まえた行政部局の政策立案に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先しています。

このような考え方にたって、29年度は、①主要国農業戦略研究、②食料サプライチェーン研究、③農業・農村研究の3つの主要研究分野について、2でご説明する各課題を設定し、研究を進めることとしています。

(参考) 平成28年度における主な研究成果

28年度においても、主要研究分野ごとに課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については本誌において順次ご紹介してきたところですが、具体的には、主要国・地域を対象として、農業政策、農産物需給等の最新動向を整理し、価格・所得等政策の横断的な把握などを行うとともに、10年後の世界食料需給見通しを推計・公表しました。麦類、野菜などについて加工・業務用に向けた国産農産物の需要を確保するために必要なサプライチェーンの諸条件の分析、6次産業化に関し農業者・農村サイドおよび地域全体に利益・メリットをもたらす連携のあり方の整理、飼料用米生産が地域の農業構造に与えた影響の分析、企業が農業分野で障害者の就労の場を作る際の課題等の分析、バイオガス関係者・非関係者の認知マップを用いたバイオガス利用の促進・阻害要因の分析等を行っています。また、29年2月に「農福連携」シンポジウムを開催、障害者だけで

はなく生活困窮者、引きこもり等の就労や自立支援のために農業を活用しようとする新しい動きに注目し、関係者の講演・事例報告等を通じ、そうした取組の推進、農福連携による農業・農村への効果の理解促進を図りました。

## 2. 平成29年度における具体的な研究課題

29年度の具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容についてご説明します。

### (1) 主要国農業戦略研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。本年度も、プロジェクト研究として、EU、米国、ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策立案や世界的な食料需給の観点から重要な国・地域の農業・農政について引き続き調査・分析を行います。その際、横断的・地域的分析として、価格・所得等政策の横断的把握や東アジア地域のフードシステムの分析等も行います。また、本研究所で開発した「世界食料需給モデル」を用いて、10年後の世界食料需給見通しの推計・公表を行いつつ、将来の気候変動が食料需給等に与える影響等についても分析します。

### (2) 食料サプライチェーン研究

生産、流通、消費の各段階を通じた新たな価値創造に向けた対応方策に関する研究や高齢化等が進展する中での食料消費の動向等に関する研究を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

○ 我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究

本年度からのプロジェクト研究として、人口減少、高齢化の進展、ライフスタイルの変化等を踏まえた中期的な食料消費の動向を推計するとともに、産地から消費地間の人手不足等の課題に対応した農産品物流の効率化、食料品のアクセス困難地域の状況等を踏まえたアクセス改善施策の成立条件、農業・農村サイドにメリットのある6次産業化等の取

組の仕組みや成功条件，国内輸産地の実態や品目特性に応じた取組等についての調査・分析などに取組みます。

### (3) 農業・農村研究

農業生産構造や農村社会構造の動向に関して調査・分析を行うとともに，農村の維持・再生のための方策や農業・農村の価値を踏まえた政策のあり方の研究等を行っており，本年度は次の課題に取り組めます。

#### ① 人口減少・高齢化，新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究

人口減少や高齢化が進展し，また米政策の見直し等新たな農業政策が進められる中で，農業生産主体，農業生産，農村コミュニティ等の変化を総合的に把握・分析する研究を，27年度からプロジェクト研究として実施しています。本年度は，2015年農業センサス結果等を活用してマクロ的な動向分析を継続するとともに，28年度までの分析結果も踏まえ地域実例を元に新たな動きが生まれるメカニズム等の実態分析を行います。

#### ② 都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究

農業・農村の価値・魅力の源泉となる地域資源・環境の維持に向けた取組の実態を把握・分析する研究を28年度からプロジェクト研究として実施しており，本年度は，近年若い世代を中心に広がる農村への移住等に関する調査により，受入側の支援体制・支援方策，移住者が認識する農業・農村の魅力等について考察するとともに，インバウンドの観点も含め，農泊地域の創出を図るための方策について，国内外の事例を踏まえて検討します。また，バイオエネルギーなど農村の地域資源の持続的活用に向けて，国際再生可能エネルギー機関との共同研究により，地域資源の持続可能性評価ツールの開発も行います。

#### ③ 障害者の農業分野での就労促進に関する研究

農福連携による，農業，障害者福祉へのメリットについては，徐々に明らかになってきていますが，農福連携による地域内，地域間ネットワークの構築による経済・社会的な効果・影響については必ずしも明らかにされていないため，農福連携による農村地域の経済的・社会的影響を明らかにし，効果的なネットワーク構築に向けた取り組み方，支援の方向について整理します。

## 3. 委託研究

当研究所では，21年度から大学，シンクタンク等の幅広い知見を利用して，新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しています。本年度は，①国内外の企業等による継続的な食育活動の効果及び有効な推進施策のあり方に関する研究，②CSV（共通価値の創造）の観点から見た国内外の食品企業の途上国等での栄養改善事業の実態・評価を踏まえた継続的な事業展開モデルの構築に関する研究，③農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に関する研究，④医療分野との連携による農業・農村の活性化とその波及効果及び体系的政策支援のあり方に関する研究について，昨年度に引き続き研究を行うこととしています。

## 4. 終わりに

以上，本研究所の29年度の研究課題について御説明して参りましたが，本研究所では，政策・学術に貢献する成果をあげられるよう，研究員が，経済学，法学，社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め，研究成果については，シンポジウム，研究成果報告会，刊行物等を通じて，広く皆様にも内容を提供して参りたいと考えております。今後とも，皆様のご理解，ご協力をお願いする次第です。

農林水産政策研究所 平成29年度の研究課題

	具体的な政策研究課題
主要国農業戦略研究	○主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究
食料サプライチェーン研究	○我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究
農業・農村研究	○人口減少・高齢化，新たな農業政策下における農業構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究
	○都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究
	○障害者の農業分野での就労促進に関する研究